

# 施策評価（令和元年度）

施策評価調査
--------

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和元年8月23日

## 1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)	
							R3 (H33)	備考
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	84.0	
	実績	83.8	83.8	85.8				
	達成率			102.1%				
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省の調査における質問対象の教科が、平成29年度（国語、算数・数学）と30年度（算数・数学、理科）で異なるため、直接的な経年比較はできないが、30年度の実績は全国平均値の78.5%を7.3ポイント上回る結果となっており、目標を達成している。</li> <li>目標達成の要因として、本県の小・中学校の全ての学年で30人程度学級を実施できており、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導や、日々の授業の改善に向けた教員研修の意図的・計画的な実施等により、児童生徒が「分かる、できる」と実感する授業が推進されているためと考えられる。</li> </ul>							

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%)	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	
	実績	68.9	68.3	R1.7月判明予定				
出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	達成率			n				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	29位	20位	R1.7月判明予定			
		東北	2位	2位				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である29年度実績では、小学校は67.2%で全国平均を2.5ポイント下回っているが、中学校は69.3%で全国平均を7.9ポイント上回っており、小・中学校を合わせた実績は68.3%で、全国平均を2.7ポイント上回った。</li> <li>中学校が全国平均を大きく上回った要因として、教育用パソコン1台当たりの児童生徒数が、小学校で5.6人なのに対し、中学校で3.9人と、中学校のコンピュータの整備状況が小学校よりも進んでいることが考えられる。</li> </ul>								

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
市町村における統括コーディネーターの配置率(%)	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績	-	-	16.0				
出典:県生涯学習課調べ	達成率			64.0%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> <li>域内の地域学校協働活動の一体的な推進及び、持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましい。しかし、各市町村における統括コーディネーターは、教育委員会職員がその任を担っているのがほとんどであり、地域住民が統括コーディネーターとなっている割合は16%となっている。</li> <li>統括コーディネーターは、市町村の域内全域を視野に入れて広域的に地域学校協働活動を推進していくとともに、複数の地域コーディネーターとの連絡調整を行う等の役割を担う人材である。域内全域の活動状況の把握や地域コーディネーターとの調整は、研修や情報交換を通して、また、実際の活動から得られる経験等により対応することが必要であり、地域住民がその任を担うには一定の時間を要することが、配置率の低さにつながっているものと考えられる。</li> </ul>								

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)(%)	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	
	実績	41.3	46.7	46.7				
出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	達成率			86.5%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合が平成28年度の41.3%から29年度は46.7%と上昇し、5.4%の伸びとなった。</li> <li>平成30年度は29年度と同水準を維持することができたが、目標値に対して86.5%の達成率であり、目標に到達することができなかった。</li> <li>各校種の管理職や学校防災担当者を対象にした研修会等で、協議や演習による好事例の共有を図ることにより、学校を核として地域社会と連携した学校安全体制が次第に浸透してきているものの、具体的な連携を図るための体制整備が各学校でまだ十分ではないことが、目標未達成の要因として考えられる。</li> </ul>								

### 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

#### (1) 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

##### 【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

指標	代表①、成果①
----	---------

<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事による学校訪問指導や秋田県検証改善委員会で作成した「学校改善支援プラン」等を通して、学校の共同研究体制を生かした効果的な研究推進の取組について理解を促したことで、各学校の実態に即した授業改善の取組が推進されてきている。</li> <li>特別支援学校にICT端末を導入し、各校の児童生徒の状況や学習内容に合わせて活用した（3校&lt;+1校&gt;、26台&lt;+10台&gt;）。コミュニケーションの代替手段としての使用や視覚的な情報の提供といった情報保障を適切に行うことで、授業の効率化等につながった。</li> <li>プログラミング教育についての校内研修等に活用できる外部人材をまとめた「プログラミング教育人材バンク」を作成し、各小学校に活用を促した。</li> <li>高校の再編整備や県立学校の改築等については、秋田工業高等学校整備事業を全て完了するとともに、能代地区専門系統各校の基本・実施設計を完了したほか、比内支援学校の改築工事に着手するなど、計画的に推進している。</li> </ul>
---

#### (2) 学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

##### 【生涯学習課、保健体育課】

指標	成果②③
----	------

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と学校の連携・協働を目指す地域学校協働本部の整備率は、機会を捉えた周知啓発により、着実に増加してきている（67.2%&lt;+9.3%&gt;、166校&lt;+23校&gt;）。</li> <li>県内市町村においては、教育委員会職員が統括コーディネーターを担っているところが多く、地域住民がその任を担っているのは16%の市町村となっている。域内の地域学校協働活動の一体的な推進及び、持続可能な仕組みづくりを進めるためには地域住民が統括コーディネーターとなることが重要であることから、全県規模あるいは県内3地区ごとに開催している研修会や講習会、市町村教育委員会訪問などのあらゆる機会を捉え、市町村に対し配置を働きかけた。</li> <li>安全教育の充実を図るため、各校種の管理職対象の研修会や防災教育の研修会を実施した（467名受講&lt;△21名&gt;）。</li> <li>学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の取組推進のため、平成30年度は岩城小・中学校をモデル校に指定し、由利本荘市総合防災訓練への参加や防災学習講演会の実施等を行った。これらの取組は、由利本荘市の全ての小・中学校教職員を対象とした冬季研修会で発表したほか、実践事例集を作成して全県各校へ配付し、成果の共有を図った。</li> <li>防災教育に関して、地域住民を対象としたプログラムとして、学校等と地域が連携した防災訓練の実施や組織活動等の啓発に外部指導者を派遣した（防災に関連した派遣46回&lt;△2回&gt;）。</li> <li>県保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（48校訪問&lt;±0校&gt;）。</li> </ul>
--

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</li> </ul>

#### ●定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

#### ●定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

#### ■総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。					
満足度		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		19.4%				
	十分	(5点)	2.3%				
	おおむね十分	(4点)	17.1%				
	ふつう	(3点)	49.2%				
	否定的意見		14.8%				
	やや不十分	(2点)	10.6%				
	不十分	(1点)	4.2%				
	わからない・無回答		16.6%				
平均点			3.03				
調査結果の認識、取組に関する意見等							
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.03」で、「ふつう」の3より0.03高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は19.4%、「ふつう」は49.2%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.8%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.6%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・地域とも共稼ぎの世帯・核家族が多く、社会として子どもを支えることは難しい。(女性/50歳代/秋田地域)</li> <li>・地域、家庭の力が衰退しているので、子どもの成長に関わる大人が少なくなっている。全て学校側に頼りすぎで、学校の機能が低下していると思う。(男性/50歳代/北秋田地域)</li> <li>・悪いことをした子を叱ると親が飛んでくる世知辛い世の中になっているため、地域や先生の子どもの成長を支える力に制約がかかっていると思う。(男性/30歳代/秋田地域)</li> </ul>							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

#### 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員の大量退職・大量採用による経験年数等のアンバランスが学校内や地域内で生じてしまうことで、経験豊富な教員から若手教員へ行ってきた児童生徒への指導に関する知識や技能の伝達について、これまでどおりに行えない状況が懸念される。</li> <li>○ ICT関連機器の活用を含めた指導実践について、各校の取組に偏りが見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若年層の教員の教科等指導力向上に向けて、研修等を意図的・計画的に推進する。</li> <li>○ 研修会等を利用して指導実践の方法等を周知するほか、各校の実践をホームページで紹介するなど、情報発信の方法を工夫し、取組の偏りの解消を図る。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 持続可能な仕組みづくりを進めるためには地域住民が統括コーディネーターとなることが望ましいが、地域学校協働本部を設置している22市町村で配置した統括コーディネーターのうち、18市町村では行政職員がその役を担っている。</li> <li>○ 東日本大震災の記憶の風化により、防災教育を含む学校安全の取組の優先順位が低下する懸念がある。</li> <li>○ 地域と連携した防災訓練では学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保、地域によって実情が異なる多様な災害への対応が十分にできていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村に対し統括コーディネーターを地域住民が担うことの重要性を、会議や研修会、事業説明会などを通じて説明し、地域住民が統括コーディネーターとして配置されるよう促していく。あわせて地域学校協働本部の未設置市町村及び統括コーディネーターが未配置の市町村への働きかけを進めていく。</li> <li>○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。</li> <li>○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について啓発を図るとともに、「学校の危機管理マニュアル作成の手引(文部科学省)」等の活用を図っていく。</li> </ul>

● 共稼ぎや核家族世帯が増えることで、地域や家庭で大人が子どもの成長に関わる場面が減っている。その分、子どもの成長に関して学校に頼りすぎることで、学校の本来の機能が低下していると思う。一方で、過干渉な親が増え、地域や学校が子どもの成長を支えることに制約がかかっていると思う（県民意識調査より）。

● コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を働きかけることで、保護者・地域住民等も子どもたちの教育の当事者となり、地域ぐるみで子どもを育てる持続可能な体制構築を推進する。  
※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）  
学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる有効な仕組み  
※地域学校協働活動  
地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動

## 6 政策評価委員会の意見

代表指標の達成状況並びに施策の取組状況及びその成果等を踏まえた評価結果について、再点検すること。  
※「B」評価から「A」評価に修正